



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月1日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 遠藤 雅道 TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日 配当支払開始予定日 令和元年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	4,697	3.0	102		158		134	
31年3月期第2四半期	4,559	1.9	50		3	95.0	14	

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 112百万円 (%) 31年3月期第2四半期 4百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	125.44	
31年3月期第2四半期	13.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	19,308	15,609	80.4
31年3月期	19,291	15,604	80.4

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 15,519百万円 31年3月期 15,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		100.00		100.00	200.00
2年3月期		100.00			
2年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,709	1.6	181	0.2	269	4.8	406	177.1	377.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	1,100,000 株	31年3月期	1,100,000 株
2年3月期2Q	25,713 株	31年3月期	25,713 株
2年3月期2Q	1,074,287 株	31年3月期2Q	1,074,287 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益など景気の緩やかな回復基調が続いていますが、中国経済の減速、米中貿易摩擦の激化による世界経済への影響などにより、景気の先行きは一段と不透明感が増しております。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、発電コスト増加の影響に加え、新電力との競争力の確保や、送配電部門の法的分離に向けた経営基盤の強化などから、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いています。また、通信関連においても、当社グループに関連した設備投資は抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新規マーケットの開拓をはじめ、新製品の開発・販売、グループ会社とのシナジーによる新ビジネスの展開を進めてまいりました。また、事業活動のプロセス改革・業務改善活動を進め、コスト削減、品質管理の徹底はもとより、BCPを視野に入れた生産体制および物流体制の構築にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,697百万円と前年同期に比べ138百万円、3.0%の増収となりました。営業利益は102百万円(前年同期は営業損失50百万円)、経常利益は158百万円(前年同期は経常利益3百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円)となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、年度当初から工事の立ち上がりが高く、堅調に推移しました。標識関連についても東京オリンピック・パラリンピックに向けた道路標識の整備工事が実施されており、堅調に推移しました。学校体育施設関連は、新製品の投入などにより全国的に堅調に推移しました。その結果、売上高は478百万円と前年同期に比べ24百万円、5.3%の増収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、4K・8K放送に向けた工事が各地で実施され、好調となりました。また、防災無線関連も、デジタル化への更新工事が実施されたことや、新製品の導入もあり、好調に推移しました。その結果、売上高は643百万円と前年同期に比べ111百万円、20.9%の増収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信・電話関連は、移動体基地局建設工事は堅調に推移しましたが、光伝送路工事や支持物建替え工事など当社グループに関連した設備投資が抑制され、低調となりました。その結果、売上高は958百万円と前年同期に比べ70百万円、6.9%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、電力会社では経営基盤強化に向けた調達の見直しなどがあり、厳しい受注環境の中、新製品の投入をはじめ積極的な営業活動を実施してまいりました。その結果、売上高は1,737百万円と前年同期に比べ25百万円、1.5%の増収となりました。

⑤ その他

鉄道関連は、安全対策に伴う付帯工事が実施され、堅調に推移しました。一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策による民間設備投資や、街路灯・防犯灯LED化を中心としたセキュリティ関連工事などにより、堅調に推移しました。その結果、売上高は880百万円と前年同期に比べ48百万円、5.8%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、19,308百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、11,694百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が375百万円、商品及び製品が142百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が230百万円、電子記録債権が206百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、7,614百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が121百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、3,698百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が101百万円増加したこと、長期借入金が69百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、15,609百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が27百万円及びその他有価証券評価差額金が18百万円増加したこと、為替換算調整勘定が42百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より375百万円増加し、4,566百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、523百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は813百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上186百万円、減価償却費の計上153百万円及び売上債権の減少432百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加163百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は94百万円のマイナス）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入44百万円による資金の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、194百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は154百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出73百万円及び配当金の支払い107百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績予想につきましては、令和元年5月20日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、令和元年9月24日に公表しました「固定資産の譲渡、特別利益（固定資産売却益）の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,394,535	6,770,239
受取手形及び売掛金	2,336,768	2,106,502
電子記録債権	818,646	612,299
商品及び製品	1,591,272	1,734,004
仕掛品	119,596	141,671
原材料及び貯蔵品	257,998	247,582
その他	71,660	91,944
貸倒引当金	△11,215	△10,115
流動資産合計	11,579,264	11,694,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,820,741	1,753,978
土地	3,512,107	3,512,107
その他（純額）	733,555	679,064
有形固定資産合計	6,066,404	5,945,150
無形固定資産	111,703	111,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,842	1,201,302
その他	374,830	385,122
貸倒引当金	△31,055	△28,805
投資その他の資産合計	1,534,617	1,557,619
固定資産合計	7,712,725	7,614,518
資産合計	19,291,989	19,308,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,484,348	1,585,598
短期借入金	173,839	169,976
未払法人税等	55,017	73,302
賞与引当金	220,129	218,628
その他	346,890	281,889
流動負債合計	2,280,225	2,329,396
固定負債		
長期借入金	464,680	394,874
役員退職慰労引当金	342,015	360,275
退職給付に係る負債	441,970	454,998
その他	158,516	159,375
固定負債合計	1,407,182	1,369,523
負債合計	3,687,408	3,698,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,481,196	12,508,528
自己株式	△150,028	△150,028
株主資本合計	15,060,080	15,087,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,782	387,337
為替換算調整勘定	87,080	44,819
その他の包括利益累計額合計	455,862	432,156
非支配株主持分	88,637	90,158
純資産合計	15,604,580	15,609,728
負債純資産合計	19,291,989	19,308,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	4,559,387	4,697,820
売上原価	3,396,958	3,400,429
売上総利益	1,162,429	1,297,391
販売費及び一般管理費	1,213,181	1,195,016
営業利益又は営業損失(△)	△50,752	102,374
営業外収益		
受取利息	410	399
受取配当金	16,077	19,030
受取賃貸料	21,357	21,985
貸倒引当金戻入額	8,223	3,349
為替差益	2,201	12,486
持分法による投資利益	5,075	-
その他	3,859	3,932
営業外収益合計	57,204	61,183
営業外費用		
支払利息	2,858	2,470
持分法による投資損失	-	1,520
その他	207	598
営業外費用合計	3,066	4,589
経常利益	3,386	158,969
特別利益		
固定資産売却益	239	2,452
投資有価証券売却益	-	26,053
特別利益合計	239	28,506
特別損失		
固定資産除売却損	141	533
会員権評価損	600	-
特別損失合計	741	533
税金等調整前四半期純利益	2,884	186,941
法人税等	20,987	50,659
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,102	136,282
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,701	1,521
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,400	134,760

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,102	136,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,964	18,555
為替換算調整勘定	△16,061	△42,261
その他の包括利益合計	13,902	△23,705
四半期包括利益	△4,200	112,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△498	111,054
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,701	1,521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,884	186,941
減価償却費	190,517	153,661
引当金の増減額(△は減少)	7,797	13,757
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,651	13,028
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,518	△2,139
受取利息及び受取配当金	△16,487	△19,430
支払利息	2,858	2,470
持分法による投資損益(△は益)	△5,075	1,520
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△26,053
会員権評価損	600	-
売上債権の増減額(△は増加)	571,908	432,825
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,956	△163,432
仕入債務の増減額(△は減少)	152,622	88,277
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,521	△49,616
その他	25,732	△94,352
小計	877,057	537,457
利息及び配当金の受取額	20,887	23,829
利息の支払額	△3,514	△3,130
法人税等の支払額	△88,858	△37,247
法人税等の還付額	7,605	2,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,177	523,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,150,000	△2,150,000
定期預金の払戻による収入	2,150,000	2,150,000
有形固定資産の取得による支出	△92,078	△21,664
有形固定資産の売却による収入	240	38,085
無形固定資産の取得による支出	△8,180	△2,732
投資有価証券の取得による支出	△807	△391
投資有価証券の売却による収入	-	44,299
貸付金の回収による収入	7,215	2,722
その他	△852	△866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,462	59,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	△73,959	△73,668
配当金の支払額	△107,165	△107,898
その他	△13,652	△13,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,778	△194,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,781	△12,002
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	560,155	375,702
現金及び現金同等物の期首残高	3,809,429	4,190,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,369,584	4,566,116

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。